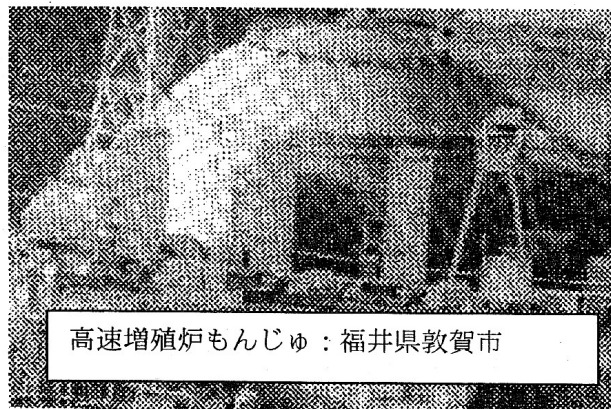


連載 22 新世紀に先送りされた脱原発・・・だが見通しは暗くない

先号でもふれたが、チェルノブイリ原発は事故から 15 年目にしてやっと全面閉鎖された。しかし、これで問題が解決された訳ではない。ウクライナでは、チェルノブイリの閉鎖と引き替えに、資金難のため建設途中で止まっていた別の原発 2 基の完成を目指す動きがある。その資金源は原発継続を謀る西側先進国である。自国での脱原発とは裏腹に海外で原発建設をすすめるのは単純に利益追求のためである。

日本は、先進工業国の中では最も脱原発の遅れた国になってしまった。昨年末策定された「長期エネルギー計画」では世界中が見捨てた核燃料サイクルの継続を基本にし、今後も原子力をエネルギー政策の柱にすることになった。そもそも、燃えないウラン 238 を、燃えるプルトニウム 239 に変換し、核燃料資源を技術の力で現在の約 100 倍に増やす、という高速増殖炉を中心とした核燃料サイクルは 1950 年代の原子力開発当初の発想であり、アメリカではカーター大統領の時代に放棄され、他のヨーロッパ各国でも先世紀中に放棄された代物である。理由は単純である。「もんじゅ」のプルトニウム倍増能力は、95 年かかってやっと 2 倍である。これでは原子炉の存命中に次の燃料は間に合わない。

「もんじゅ」だけではない。世界でもっとも開発が進んでいるといわれながら廃炉が決まったフランスのスーパー・フェニックスのプルトニウム倍増時間は、無限時間すなわち永久に増えない。ドイツのやはり廃炉が決まったカルカー原発はプルトニウム減少、現在世界で唯一稼働中のロシアの BN600 は約 130 年、東海村 JCO 事故の原因になった日本の研究炉「常陽」は約 300 年である。すなわち、世界中にプルトニウムが現実的に増殖した高速増殖炉など一つもない。原子力推進派は「今はそうだが、技術が進めば解決出来る。だからもんじゅの運転再開を」と主張する。この主張は昨年「もんじゅ裁判」でも判決に採用され、原告住民敗訴の理由になった。少し専門的になるが、プルトニウムの増殖能力を上げようとするれば、炉心を今よりもますます高密度化し、炉心プルトニウム濃度を上げ



高速増殖炉もんじゅ：福井県敦賀市

なければならない。これは炉心を限りなく核燃料に近づけ、制御を困難にすることに他ならない。他の小手先の技術開発では解決不可能である。専門家はこうした現実を国民に「隠して」いるのではないか。政治家は何も知らずに原子力を「信じて」いるのではないか。海外諸国が脱原発に踏み出したのは、原発の経済性や危険性ばかりではない。原子力が未来のエネルギーたりえない、と分かったからである。

とはいえ、日本でも確実に原発に対する国民の感情は離反しつつある。JCO 事故がきっかけではあるが、現実には原子力に代わるエネルギー源が出現しつつあるからである。新たな世紀は原子力に象徴される巨大発電所ではなく、小規模分散型発電所が主役の座を奪うであろう。ドイツではすでに、風力発電が原発 3 基分の電気を作っている。アメリカの某大手石油会社は石油を新世紀のエネルギー戦略と位置づけている。太陽エネルギーばかりでなく、「燃料電池」と云われる新たな電源の開発も急ピッチである。2~3 年以内に、日本でも家庭用燃料電池は販売される見通しである。各家庭にガス配管が来ている日本は世界で最も燃料電池普及に適した国である。電力会社が勧める「全てが電化した高級マンション（ガス配管のない）」は最も遅れたエネルギー・システムになる。日本に欠けているのは、長期的な見通しに立ったエネルギー戦略とそれに基づく政策である。過去を引きずったまま 21 世紀を生き残ることは出来ない。

(河田昌東)